

博士学位論文

韓国における結婚移住女性の  
家族関係継続意思に関する研究

平成 26 年 3 月

鄭 英 祚

岡山県立大学大学院

保健福祉学研究科

## 要 旨

本学位論文は、東アジア地域で増加している結婚移住女性の家族関係の継続を支援するための社会福祉学的な方策の開発に資する基礎資料を得ることをねらいとして、韓国人男性と家族を構成している韓国在住の結婚移住女性を対象に、彼女らの家族関係の継続意思にどのような要因が関連しているかを明らかにすることを目的とした。

本学位論文では、前記の研究目的を達成するために、韓国在住の結婚移住女性の調査データを基礎に、1) 結婚生活コミットメントと家族関係継続意思の関係を明らかにすること、ならびに2) 結婚生活コミットメントに関連する要因を明らかにすることのふたつを研究課題として設定した。

前記1)の研究課題においては、韓国のA及びB道の多文化家族支援センターを利用している結婚移住女性580人を対象に、2010年12月(1ヶ月間)に調査を実施した。調査内容は、基本属性(年齢、国籍、最終学歴、結婚継続期間)、結婚生活コミットメント、家族関係の継続意思で構成した。なお、結婚生活コミットメントは、態度コミットメントと行動コミットメントのふたつの側面から測定した。統計解析には、回収された363人の調査票のうち、統計解析に必要な回答項目に欠損値を有さない197人のデータを使用した。結婚生活の態度及び行動コミットメントを独立変数、家族関係継続意思を従属変数と仮定した因果関係モデルのデータへの適合性ならびに要素間の関係性を構造方程式モデリングで解析した。前記の因果関係モデルの解析に先立ち、新たな開発を企図した「結婚生活コミットメント測定尺度」の構成概念妥当性を検討したところ、それは統計学的に支持された。なお、結婚生活行動コミットメントを意味する夫婦同伴行動測定尺度においては、構成概念妥当性の交差妥当性が統計学的に

支持された。統計解析の結果、前記因果関係モデルはほぼデータに適合し、また要素間の関連性に着目するなら、1) 結婚生活態度コミットメントを構成している3因子のうち、夫に対する愛情や好意的感情を意味する「情緒的コミットメント」が「家族関係継続意思」に直接的に影響を与え、また、2) 前記の「情緒的コミットメント」は、「夫婦同伴行動」を通して間接的に影響していることを明らかにした。

以上の結果から、結婚移住女性の家族関係を支援するには、社会福祉学的な支援のひとつとして、夫に対する情緒的コミットメントの形成と夫婦同伴行動を重視した介入プログラムの開発が必要なことが示唆された。

次に、前記2)の研究課題においては、韓国C道の女性政策開発院が保管する『多文化家族の生活に関する意識調査』のデータの中から、前記開発院長の許可のもとに(2011年3月)、統計解析に必要なデータを抜粋した。前記調査は2009年12月に韓国C道に在住する結婚移住女性1000人を対象に実施されたものである(当時、著者は研究補助者として参加)。統計解析のデータとして抜粋した内容は、人口社会経済学的な要因(年齢、結婚継続期間、児の数、結婚経験、最終学歴、月収)、パーソナリティー特性(思いやり、コミュニケーションスキル、議論スタイル、伝統的家族意識)、結婚生活態度コミットメントである。統計解析には、回収されていた918人の調査票のうち、統計解析に必要な項目の回答に欠損値を有さない421人のデータを使用した。人口社会経済学的及びパーソナリティー特性を構成する個々の変数を独立変数、3因子の結婚生活の態度コミットメントそれぞれを従属変数とする因果関係モデルのデータへの適合性ならびに要素間の関係性を構造方程式モデリングで解析した。前記の因果関係モデルの解析に先立ち、使用したすべての測定尺度の構成概念妥当性の交差妥当性を検討した。それはすべて統計学的に支持された。統計解析の結果、

前記因果関係モデルはデータに適合し、また要素間の関連性に着目するなら、1) 結婚生活の態度コミットメントを構成している情緒的コミットメントには「思いやり」が、また2) 規範的コミットメントには「思いやり」「家父長的家族主義」「月収」が、さらに3) 持続的コミットメントには「思いやり」「家父長的家族主義」「年齢」「月収」が関連していることを明らかにした。上記の結果から明らかのように「思いやり」(対人関係を円滑に運ぶためのスキル)は、結婚生活態度コミットメントを構成する3因子すべてに統計学的に有意な影響を有していた。

以上の結果から、現在、韓国では結婚移住女性が韓国社会に適応することに主眼を置いたコミュニケーション支援を優先して展開しているが、それにとどまらず、人を思いやる心の表現に対するスキルの向上や夫を理解するための非言語的な部分を含めた社会福祉学的な支援の必要性が示唆された。

## 目 次

序 論	1
第1章 研究背景	1
第2章 研究動向	4
第1節 家族関係継続意思に関する研究	4
第2節 コミットメントに関する研究	5
第3節 コミットメントの関連要因に関する研究	8
第3章 研究概念の枠組み	10
本 論	12
第1章 結婚移住女性の結婚生活コミットメントと家族関係継続意思の関係	12
第1節 研究目的	12
第2節 研究方法	12
第3節 研究結果	15
第4節 考察	21
第2章 結婚移住女性の結婚生活態度コミットメントに関連する要因の検討	25
第1節 研究目的	25
第2節 研究方法	25
第3節 研究結果	27
第4節 考察	36
結 論	39
参考文献	40

## 序 論

### 第1章 研究背景

最近の韓国社会における家族形態の大きな特徴は、韓国人と外国人で構成される国際結婚（以下、「多文化家族」）が急増していることである。しかも、従前は韓国人女性と外国人男性による結婚が多数を占めていたが、2000年代以降は、韓国人男性と外国人女性の結婚の増加が顕著な社会現象となっている。この傾向の背景には、韓国の伝統的な男尊女卑の思想に起因する家長制度に関連する人口構造における男女比の不均衡、女性の高学歴化と社会参加の急速な発展、さらには韓国社会の経済発展による国際的な地位の向上などが複雑に関係し、結果的に、韓国人女性との結婚の機会が少ない韓国人男性がベトナム等のアジア地域からの女性を花嫁として受け入れていることが関係している。なお、韓国における国際結婚は、2005年に4万件を超え過去最多件数に達し、その後には2010年まで約3万件余の水準を維持し、2011年以降はやや減少する傾向を呈しつつも、全婚姻件数のうち、韓国人男性と結婚を目的に来韓する外国人女性（以下、「結婚移住女性」）の国際結婚は約7%を占めている。2011年は、2001年6,945件に比して約3倍にその数が増加している<sup>1)</sup>。なお将来推計では、国際結婚は、2050年まで約8倍以上に増加する可能性が提示されている<sup>2)3)</sup>。このように韓国では、ひと昔前はほとんど稀なケースとなっていた国際結婚が、今や決して珍しい社会現象ではなくなっている。他方、結婚移住女性を含む国際結婚全体における離婚件数は、持続的な増加傾向を呈している。国際結婚夫婦の離婚は2000年1,498件に過ぎなかったが、2011年には14,450件と約10倍に達し、同文化家族の離婚も

含めた韓国の全離婚件数の 12.6%を占めるに至っている<sup>1)</sup>。なお、そのほとんどは結婚移住女性を妻とする多文化家族の離婚で約 70%強を占めている。ちなみに、結婚移住女性を構成員とする多文化家族の結婚継続期間は平均 3.3 年と、韓国人女性と外国人男性の平均約 6 年、韓国人夫婦の平均約 14 年に比して極めて短い。このような結婚移住女性で構成される多文化家族の離婚の増加傾向は、国際結婚の増加とあいまって今後も持続することが確実視されている<sup>3)4)</sup>。結婚移住女性を構成員とする多文化家族の夫婦の離婚増加に関連する要因は複雑である。従来の研究によれば、夫婦間の葛藤、夫とその家族からの暴力・暴言、夫の飲酒や賭博、コミュニケーションの困難、生活様式の違いが、家庭崩壊の危機や離婚に複雑に関係している<sup>4)5)</sup>。また、家庭崩壊の危機や離婚による影響は、多文化家族の夫婦間における人生の失敗といった挫折感、不安感、抑うつなどといったネガティブな影響を与え<sup>7)8)9)</sup>、また他方では、社会的な費用負担を発生させる原因になると言われている<sup>10)</sup>。離婚は当事者の個人的な範囲にとどまらず、結果的に社会的な影響も随伴するリスクが高いことを勘案するなら、離婚の事後処理のみならず、離婚を予防するための適切なサービスの開発が急務と言えよう。

結婚（生活）は、従来の研究によれば、互いに異なる環境の中で生活してきた二人が、情緒的な親密感を共有しながら適応していく長期的な紐帯関係を意味する<sup>11)</sup>。従って、多文化家族の夫婦は、同文化の夫婦と同様に結婚生活に適応するには多くの時間と努力を必要とするが、特に、結婚移住女性を構成員とする夫婦は、同文化の夫婦が経験する葛藤に加えて、コミュニケーション言語の問題や文化の違いなどに関連した葛藤を経験する機会が多いことが知られている<sup>12)</sup>。このような結婚移住女性で構成される多文化家族における諸問題を社会的に解決するために、韓国政府は 2008 年「多文化家族支援

法」を制定した。この法は、多文化家族の安定的な家族の生活を通して生活の質の向上と社会的統合に貢献することを目的とし、3年ごとの多文化家族に対する実態調査の実施に加えて、多文化家族への認識改善教育や広報活動、結婚移住者が韓国社会に適応するための教育プログラムの提供などの実施が謳われている。現在、前記法に基づき、多文化家族に対する多種多様なサービスが提供されているものの、結婚移住女性を構成員とする夫婦においては、離婚率の持続的な増加、夫婦間の葛藤に起因する殺人事件、夫婦間の葛藤に起因する暴力事件などは後を絶たず、多文化家族内で発生する問題は、十分に解決されているとは言い難い。このことは、多文化家族の夫婦が結婚生活（家族関係の形成）を維持・継続するための支援策が適切かつ十分になされていないことを示唆している<sup>13)</sup>ものと推察される。従って、多文化家族の家族関係の継続を支援するためには、結婚移住女性の家族関係の継続意思に対する関連要因を明らかにすることが喫緊の課題と位置づけられよう。すなわち、結婚移住女性を構成員とする多文化家族の崩壊を未然に予防する科学的根拠を明確にし、多文化家族支援センターにおける専門家の支援の在り方を再検討していくことが急がれよう。

## 第2章 研究動向

### 第1節 家族関係継続意思に関する研究

韓国や日本のような儒教思想を踏襲しているアジア諸国における「結婚」は、男女が法的に夫婦関係を約し、結婚により形成された家族は、夫婦間の紐帯のみならず、次世代を育成する重要な役割を担うことを前提としている。

従来の家族関係の継続意思に関する研究は、同文化夫婦を対象に結婚安定性、結婚持続、離婚意向、結婚維持意思などをキーワードに進められてきた。最近では、同様の研究が結婚移住女性を対象に展開<sup>12)14)~19)</sup>されている。それら研究成果を概観すると、ソラ(2009)<sup>14)</sup>は、結婚移住女性の結婚の質と結婚安定性の関係について検討し、結婚期間と配偶者の役割遂行、コミュニケーションスキルが結婚の質を左右し、それらが結婚安定性に影響を与えると報告している。パクの研究(2007)<sup>12)</sup>では、結婚移住女性の離婚意思を検討し、調査対象の約1/3がその意向を持っており、かつ、その主な理由は夫の経済的な無能力にあると報告している。また、チュ(2010)<sup>16)</sup>は、結婚移住女性の結婚継続意思について検討し、結婚移住女性の出身国、最終学歴、夫の年齢と職業が関連していると報告している。さらに、結婚移住女性の離婚意思に関するキムの研究(2009)<sup>17)</sup>においては、結婚移住女性が夫の暴力や性格の不一致などを理由に離婚について真剣に考えたとしても、離婚後の生活を考慮するならば離婚に踏み切れず、不安定な状況下で結婚生活が続くことの深刻性を指摘している。このように家族関係継続意思に関連した研究は、結婚移住女性を構成員とする夫婦の離婚が増加している社会状況を反映し、その研究対象が同文化夫婦から結婚移住女性へと拡大している。しかし、学問的には幾

つかの限界がある。それは、継続意思に関する質問が継続意思の有無といった単純な回答方式となっていること、また、仮説も断片的な知識や経験則的に偏りがちな帰納的な仮説となっている。このような問題を解決するには、家族関係の継続意思を測定する項目を詳細に検討し、さらに家族関係継続意思に関連する要因についても理論を基礎に演繹的な仮説を開発し、それを実証可能な因果関係モデルとして構築する必要があるだろう。

## 第2節 コミットメントに関する研究

従来のコミットメント研究は、ある特定の行動の継続性を左右する要因を説明するために、コミットメント (Commitment) の概念を吟味し、それを理論開発の材料としてきた。コミットメント理論は、1960年代に組織心理学分野で提唱され、この理論に従うなら、個人のコミットメントは組織生活の持続や離職意向に影響を与える重要な要因であると位置づけられている<sup>20)~23)</sup>。なお、理論水準では、コミットメントはその内容によって「態度的観点」(Attitudinal Approach)と「行動的観点」(Behavioral Approach)に区分されている。そのうちの態度的観点は構成員の心理状態に焦点を置き、構成員が組織の目的と価値を同一視することを意味し、また、行動的観点は構成員が現在所属している組織から離れるとき発生する損失を考慮し、個人が組織に残ろうとする一貫された行動様式を意味している<sup>24)25)</sup>。加えて、態度的コミットメントは多次元的に捉えることが一般的であり、Meyerら<sup>21)26)27)</sup>が提唱した3要因(因子)モデルはその代表的なものである。そのモデルは、情緒的コミットメント(Affective Commitment)、規範的コミットメント(Normative Commitment)、持続的コミットメント(Continuance Commitment)で構成されている。このうちの情緒的コミットメントは、組織に対する愛情や好意的感

情を意味する自発的要因を、また規範的コミットメントは組織に対する責任や義務感を意味し、持続的コミットメントは仕事を辞職する時や組織を離れる時による損失を意味している。Meyer (1993)<sup>26)</sup>は、これらコミットメントを構成する3要因は、相互排他的なものではなく、相互に共存するものであると述べている。

上述したコミットメント理論は、結婚生活にも応用され、まず、態度的コミットメントについては、Adams (1997)<sup>28)</sup>、Johnson ら (1999)<sup>29)</sup>、Rusbult (1993)<sup>30)</sup>の研究を挙げることができる。それらの研究によると、結婚生活コミットメントは、結婚生活の危機を防ぎ、夫婦関係を維持させるために重要な要因であり、夫婦間葛藤や離婚リスクを上手に対処していくことに必要な要因であると位置づけられている。また、結婚生活コミットメントは夫婦関係がより満足できるような関係形成に貢献し、夫婦関係の結束力をより強める役割を果たしている<sup>31)32)</sup>、別言するなら、結婚生活に関連したコミットメントは、夫婦関係がより密接な実りあるように方向づけることに貢献し、それが結果的に結婚生活の維持に機能する特性を有していると述べられている。結婚生活コミットメントにおいても下位の要因が想定され、Adams ら (1997)<sup>28)</sup>の研究においては、「配偶者に対するコミットメント (Commitment to Spouse)」「婚姻制度に対するコミットメント (Commitment to Marriage)」「畏にはまった感覚 (Feeling of Entrapment)」の3要因 (因子) が提起されている。また、Johnson ら (1999)<sup>29)</sup>の研究においては、Adams らの3要因に対応するコミットメントとして、「個人的コミットメント (Personal Commitment : 配偶者に対する愛情など)」、「道徳的コミットメント (Moral Commitment : 婚姻関係を解消しないという道徳的責任など)」、「構造的コミットメント (Structural Commitment : 社会的圧力や離婚の困難性など)」3要因が提起されている。こ

れらふたつの研究では、結婚生活コミットメントの3つの下位概念（因子）にそれぞれ異なる用語を当てているが、意味するところはほぼ同様と解釈できる。すなわち、Adamsら（1997）<sup>28)</sup>やJohnsonら（1999）<sup>29)</sup>が分類したコミットメントは、Meyerら（1987）<sup>33)</sup>の3要因を理論水準の変数と位置づけるなら、彼らの提起している結婚生活コミットメントとしての3要因は、その概念に吸収される性質を備えていると想定されよう。別言するなら、理論水準の配偶者に対するコミットメントと個人的コミットメントは「情緒的コミットメント」を、婚姻制度に対するコミットメントと道徳的コミットメントは「規範的コミットメント」を、畏にはまった感覚と構造的コミットメントは「持続的コミットメント」を、結婚生活に関連した具体的な事象・現象の抽象概念とみなすことが可能であろう。このように考えると、コミットメントの下位概念を異なる因子名として命名することよりも、結婚生活に関連した情緒的・規範的・持続的コミットメントとすることが、その本質を理解しやすくするものと推察される。

なお、コミットメントの「行動的観点」に関する研究を概観すると、それは「伴侶性」(Companionship)の研究として展開されており、結婚生活にあっては、夫婦が楽しいことを共有することで夫婦間の共同性の意識が高まり、また夫婦間の会話が増えるほど伴侶性はもちろん、結婚生活全般に関する満足も高まり、それらが結婚生活を維持していくことにつながるとされている<sup>33)~36)</sup>。以上のことから、家族関係の継続に関連する要因として、行動的観点からのコミットメントとして伴侶性、換言するなら、夫婦同伴行動に着目することの必要性が示唆される。

### 第3節 コミットメントの関連要因に関する研究

コミットメントを規定する要因については、すでに組織コミットメントの領域において検討がなされ、特に Becker (1960)<sup>37)</sup>の「サイドベット (Side-bet) 理論」を基礎とする研究が多数なされている<sup>38)39)</sup>。サイドベット理論では、コミットメントを強化 (規定) する具体的な変数として、年齢、学歴、児の数、月収、結婚経験、勤務年数などを取り挙げている。なお、DeCotiis ら (1987)<sup>40)</sup>のレビュー研究においては、サイドベット関連要因が1) 人口社会学的要因 (個人が持つ気質的要因と組織による個人的な特性) と2) 状況的要因 (組織構造、組織の特性) に区別されている。また、Luthans ら (1987)<sup>41)</sup>は、人口社会学的要因と組織との関係に関連する特性をコミットメントの規定要因として挙げている。さらに Steer (1997)<sup>42)</sup>は、組織コミットメントの先行要因として人口社会学的要因と職務要因を区別しつつ、それらの要因が組織残留の意思や労働維持などに影響していることを報告している。さらに、従来のコミットメント研究を概括した田尾 (1997)<sup>43)</sup>は、個人の心理的価値観や性向に関わる変数を意味する気質的要因 (Dispositional Factor) の重要性を指摘している。気質的要因に関する具体的変数として、自尊心 (Self-Esteem) や自己効力感 (Self-Efficacy) のような個人の心理的価値観や性向に関わる変数が挙げられ、それらは「パーソナリティー特性」として一括されている。

結婚生活コミットメントの規定要因については、ほとんど体系的な検討はなされていないが、結婚安定性に対する (因果関係要因も含めて) 予測に有効な要因の検討がなされている。その代表的な研究<sup>14)15)44)45)</sup>においては、人口社会経済学的要因として、年齢、児の有無、学歴、月収、結婚継続期間が、また個人のパーソナリティー特性要因としてコミュニケーションスキル、葛藤解決行動、性役割態度などが挙げられている。

以上の従来の研究成果を踏まえるなら、結婚関連コミットメントを規定する要因として、大きく、人口社会経済学的要因とパーソナリティー特性に区分し、人口社会経済学的要因としては年齢、学歴、児の数、結婚継続期間、収入と共に結婚経験を、また、パーソナリティー特性要因としては、コミュニケーションスキル、伝統的家族意識、思いやり、議論スタイルなどを考慮することの必要性が示唆される。

### 第3章 研究概念の枠組み

本学位論文は、東アジア地域で増加している結婚移住女性の家族関係の継続を支援する社会福祉方策の開発に関する基礎資料を得ることをねらいとして、韓国に居住している結婚移住女性を対象に、何が彼女らの家族関係の継続意思に関連しているかを明らかにすることを目的とした。

本学位論文では上記の目的を達成するため、第2章の文献研究を参考に、研究概念枠組みを図1のように構築した。具体的には、研究課題1)として結婚生活の態度及び行動コミットメントと家族関係継続意思の関係を明らかにすること、研究課題2)として結婚生活態度コミットメントに関連する要因を検討することを課題とした。

研究課題1)では、コミットメント理論を援用し、結婚生活態度コミットメントを結婚生活行動コミットメントの先行要因として位置づけ、結婚生活態度コミットメントが家族関係継続意思に直接に影響を与えるだけでなく、結婚生活行動コミットメントを通して間接に影響を与えるという仮説を設定した。また、研究課題2)では、サイドベット理論を援用し、結婚移住女性の人口社会経済的要因及びパーソナリティー特性が結婚生活の態度コミットメントに関連するといった因果関係モデルを構築した。これら因果関係モデルに関しては、実証的に調査データを基礎に検討するものとした。その際、因果関係モデルを構成する変数を測定する尺度が開発されていない場合は、それを構成概念妥当性の検討を基礎に開発すること、さらにすでに開発されている尺度に関しては構成概念妥当性の交差妥当性を確認することを原則に統計解析を行うものとした。

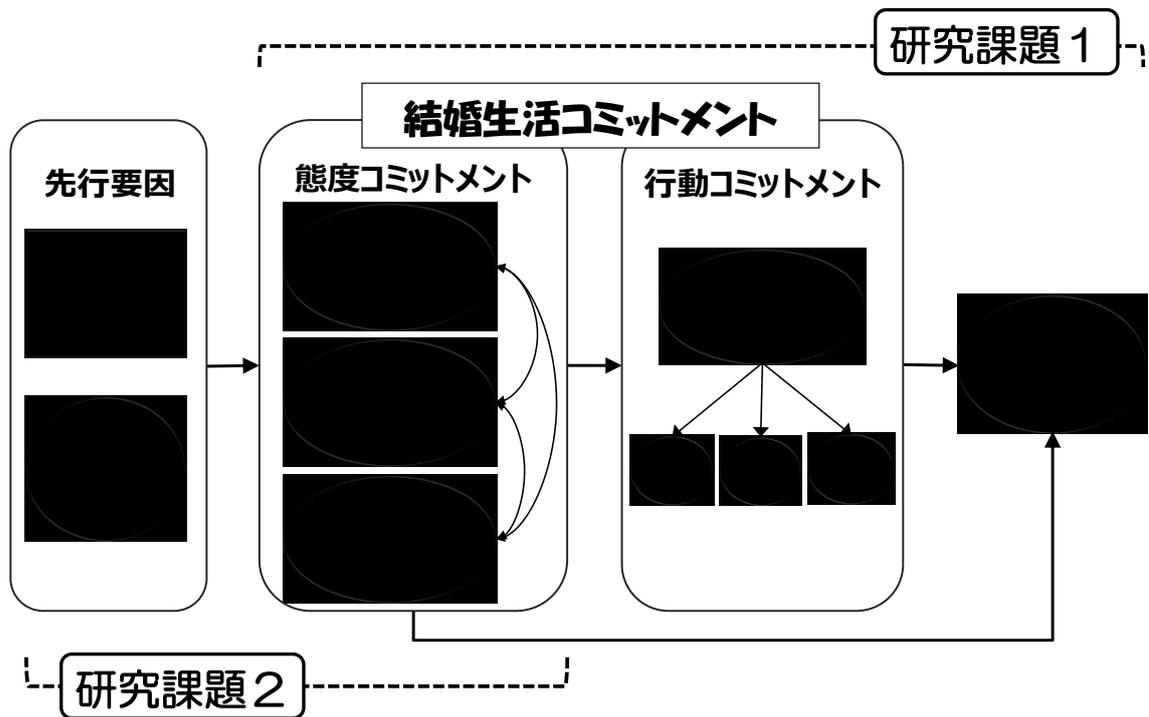


図 1. 研究の概念枠組み

## 本 論

### 第 1 章 結婚移住女性の結婚生活コミットメントと家族関係継続意思の 関係

#### 第 1 節 研究目的

本調査研究では、韓国人男性と結婚している韓国に在住の結婚移住女性を対象に、彼女らの家族関係の継続を支援するための基礎資料を得ることをねらいとして、結婚移住女性の結婚生活コミットメントと家族関係継続意思との関係を実証的に検討することを目的とした。

#### 第 2 節 研究方法

##### 1) 調査対象

本調査研究では、韓国A道とB道のすべての多文化家族支援センター29カ所（A道：15カ所、B道：14カ所）のうち、前記センターの責任者（以下、調査員）から調査協力が得られた11カ所（A道：10カ所、B道：1カ所）を利用している結婚移住女性580人（A道：480人、B道：100人）を調査対象として選定した。調査員は、調査対象に調査で得られた内容やプライバシーの保護に留意することを約束し、かつ、調査票の配布を行った。ただし、調査票の配布は調査依頼に納得できた対象のみとし、また調査票の回収についても強制せず、あくまでも当事者の任意の判断を優先した。調査期間は、2010年12月（1カ月間）であった。なお、調査票は結婚移住女性が母国語で調査の目的や調査項目が正確に理解できるよう、著者が韓国語版を完成させたのちに日本語版を完成させ、さらにその後、翻訳専門機関に韓国語版の中国語版、ベトナム語版、

タガログ語版への翻訳を依頼した。ただし、母国が中国、ベトナム、フィリピン、日本以外の場合は、韓国語版で回答を求めた。

## 2) 調査内容

本調査研究の調査内容は、結婚移住女性の基本属性（年齢、国籍、最終学歴、結婚継続期間）、結婚生活コミットメント（態度及び行動コミットメント）、家族関係継続意思で構成した。

家族関係の継続意思に関する測定尺度は、従来の研究において開発されていないことから、家族関係継続意思を「夫婦及び家族関係を続けようとする意思」と定義し、独自に4項目（「夫が怪我や病気で収入が得られなくなっても、自分が努力して家庭の経済を支えていきたい」「夫と協力しながら、子どもが大人になるまで育てていきたい」「夫と一緒に孫の顔が見られるまで長生きしたい」「夫に介護が必要になっても可能な限り自分が世話をしたい」）を準備した。各質問項目は、「0点：そう思わない」「1点：ややそう思う」「2点：強くそう思う」の3件法で回答を求め数量化した。

結婚生活コミットメントは、従来の研究<sup>28)29)46)</sup>を参考に、「配偶者(パートナー)と共に家庭生活を継続的行おうとする態度と行動」と定義した。さらに、結婚生活コミットメントのうち、結婚生活態度コミットメントは「夫や家族への心理的な関わり」と定義し、その下位概念は従来の研究成果<sup>26)28)29)</sup>を参考に、夫や家族に対する愛着や好意的感情を意味する「情緒的コミットメント Affective Commitment (4項目)」、夫や家族に対する責任や義務感を意味する「規範的コミットメント Normative Commitment (3項目)」、夫の離婚や家族崩壊による損得を意味する「持続的コミットメント Continuance Commitment (3項目)」の3領域計10項目で構成した。各領域に対応する項目については、字

都宮<sup>46)</sup>の研究を参考にした。各質問項目は、「0点：そう思わない」「1点：少しそう思う」「2点：かなりそう思う」「3点：とてもそう思う」の4件法で回答を求め数量化した。また、結婚生活行動コミットメントは、「家庭での関与や関係維持を凶ろうとする行動」と定義し、今江(2003)<sup>33)</sup>の研究によって開発された「夫婦同伴行動測定尺度」で測定した。それは「会話(4項目)」「余暇(3項目)」「家事(3項目)」の3因子計10項目で構成されている。各質問項目は、「0点：そのようなことはない」「1点：時々ある」「2点：よくある」の3件法で回答を求め数量化した。

### 3) 解析方法

本調査研究では、結婚移住女性の結婚生活に関する態度コミットメントが直接的に家族関係継続意思に影響し、また結婚生活の行動コミットメント(「夫婦同伴行動」)を経由して間接的に、家族関係継続意思に影響すると仮定した。このモデルの解析に先立ち、家族関係継続意思(1因子モデル)、結婚生活態度コミットメント(3因子斜交モデル)、結婚生活行動コミットメント(3因子二次因子モデル)の因子構造から見た構成概念妥当性の検討を行い、信頼性については内的整合性に着目してクロンバックの $\alpha$ 信頼性係数で検討した。なお、必要に応じて修正指数を参考とする修正モデルの適合性を検討するものとした。その後、前記因果関係モデルのデータに対する適合性を、構造方程式モデリングで検討した。

前記の因子構造モデルならびに因果関係モデルのデータへの適合性は、Comparative Fit Index (CFI) と Root Mean Square Error Approximation (RMSEA) を採用した。一般的に、CFIは0.90以上、RMSEAは0.10以下であることが適切なモデルと判断される<sup>47)48)</sup>。なお、パラメータの推定には最尤法を採用した。

本研究の統計解析には、回収された 363 人（回収率 72.6%、A道：280 人、B道：83 人）の調査票のうち、解析に必要なすべての項目に回答していた 197 人（A道：155 人、B道：42 人）のデータを使用した。以上の解析には、統計ソフト SPSS12.0J 及び AMOS5.0 を使用した。

### 第 3 節 研究結果

#### 1) 集計対象の属性分布

集計対象の属性分布は表 1 に示した。197 人の結婚移住女性の平均年齢は 29.6 歳（標準偏差 6.27、範囲 20～54 歳）であり、結婚継続期間の平均は 4.6 年（標準偏差 3.08、範囲 1 カ月～18 年 3 カ月）であった。

国籍については「ベトナム」が 73 人（37.1%）と最も多く、次いで「中国」が 60 人（30.5%）、「フィリピン」が 44 人（22.3%）、「タイ」が 12 人（6.1%）、「日本」が 3 人（1.5%）、「カンボジア」が 2 人（1.0%）、「モンゴル」が 1 人（0.5%）、「その他」が 2 人（1.0%）の順となっていた。

最終学歴は、「高等学校卒業」が 68 人（34.6%）と最も多く、次いで「中学校卒業」が 51 人（25.9%）、「短期大学・専門学校卒業」が 40 人（20.3%）、「小学校卒業」が 19 人（9.6%）、「大学（4 年制）卒業」が 12 人（6.1%）、「大学院卒業」が 4 人（2.0%）、「未就学」が 3 人（1.5%）の順であった。

表 1. 集計対象の属性分布 (n=197)

		単位:人(%)				
年齢	平均	29.6歳	標準偏差	6.27	範囲	20~54歳
結婚継続期間	平均	4.6年	標準偏差	3.08	範囲	1ヵ月~18年3ヵ月
国籍	ベトナム			73	(	37.1)
	中国			60	(	30.5)
	フィリピン			44	(	22.3)
	タイ			12	(	6.1)
	日本			3	(	1.5)
	カンボジア			2	(	1.0)
	モンゴル			1	(	0.5)
	その他			2	(	1.0)
	最終学歴	未就学			3	(
	小学校卒業			19	(	9.6)
	中学校卒業			51	(	25.9)
	高等学校卒業			68	(	34.6)
	短期大学・専門学校卒業			40	(	20.3)
	大学(4年制)卒業			12	(	6.1)
	大学院卒業			4	(	2.0)

2) 各測定尺度の応答分布

家族関係継続意思測定尺度に対する回答分布は表 2 に示した。回答カテゴリ「強くそう思っている」に着目すると、「夫と一緒に孫の顔が見られるまで長生きしたい」が 99 人 (50.3%) であった。次いで、「夫と協力しながら、子どもが大人になるまで育てていきたい」が 96 人 (48.7%)、「夫に介護が必要になっても可能な限り自分が世話をしたい」が 82 人 (41.6%)、「夫が怪我や病気で収入が得られなくなっても、自分が努力して家庭の経済を支えていきたい」が 63 人 (32.0%) の順であった。

表 2. 家族関係継続意思の回答分布 (n=197)

		単位:人(%)		
質問項目		回答カテゴリ		
		そのように 思っていない	だいたい そう思っている	強く そう思っている
Y1	夫が怪我や病気で収入が得られなくなっても、自分が努力して家庭の経済を支えていきたい	16 ( 8.1 )	118 ( 59.9 )	63 ( 32.0 )
Y2	夫と協力しながら、子どもが大人になるまで育てていきたい	7 ( 3.6 )	94 ( 47.7 )	96 ( 48.7 )
Y3	夫と一緒に孫の顔が見られるまで長生きしたい	7 ( 3.6 )	91 ( 46.1 )	99 ( 50.3 )
Y4	夫に介護が必要になっても可能な限り自分が世話をしたい	12 ( 6.1 )	103 ( 52.3 )	82 ( 41.6 )

結婚生活態度コミットメント測定尺度に対する回答分布は表3に示した。回答カテゴリ「とてもそう思う」に着目すると、「情緒的コミットメント」では、「夫は自分の精神的な拠り所となっている」が103人(52.3%)、「規範的コミットメント」では、「家族の分裂は避けたい」が93人(47.2%)、「持続的コミットメント」では、「生活の安定のため」が77人(39.1%)であった。

表3. 結婚生活態度コミットメントの回答分布 (n=197)

質問項目	回答カテゴリ			
	そう思わない	少しそう思う	かなりそう思う	とてもそう思う
単位:人(%)				
【情緒的コミットメント】				
Y1 夫が大変なときには、そばにいて支えてあげたい	3 ( 1.5 )	37 ( 18.8 )	62 ( 31.5 )	95 ( 48.2 )
Y2 夫は自分にとってかけがえのない存在になってい	4 ( 2.1 )	42 ( 21.3 )	55 ( 27.9 )	96 ( 48.7 )
Y3 夫は自分の精神的な拠り所となっている	4 ( 2.0 )	42 ( 21.3 )	48 ( 24.4 )	103 ( 52.3 )
Y4 夫の考えや気持ちをいつまでも共有していきたい	4 ( 2.0 )	46 ( 23.4 )	66 ( 33.5 )	81 ( 41.1 )
【規範的コミットメント】				
Y5 子どもに辛い思いをさせたくない	32 ( 16.2 )	30 ( 15.2 )	45 ( 22.8 )	90 ( 45.8 )
Y6 家族の分裂は避けたい	28 ( 14.2 )	34 ( 17.3 )	42 ( 21.3 )	93 ( 47.2 )
Y7 離婚は恥ずべきこと	70 ( 35.5 )	46 ( 23.4 )	27 ( 13.7 )	54 ( 27.4 )
【持続的コミットメント】				
Y8 ひとりで生きていく自信がない	67 ( 34.0 )	58 ( 29.5 )	27 ( 13.7 )	45 ( 22.8 )
Y9 夫がいろいろと役に立つから	27 ( 13.7 )	60 ( 30.5 )	58 ( 29.4 )	52 ( 26.4 )
Y10 生活の安定のため	26 ( 13.1 )	47 ( 23.9 )	47 ( 23.9 )	77 ( 39.1 )

結婚生活行動コミットメント測定尺度に対する回答分布は4に示した。回答カテゴリ「よくある」に着目すると、「会話」では、「お互いが相手を精神的に支え合っている」が105人(53.3%)、「余暇」では、「夫婦でスポーツをする」が33人(16.8%)、「家事」では、「夫婦で協力して食事の後片付けをする」が43人(21.8%)であった。

表 4. 結婚生活行動コミットメントの回答分布 (n=197)

質問項目	回答カテゴリ		
	そのような ことはない	時々ある	よくある
単位: 人(%)			
<b>【会話】</b>			
Y1 お互いが相手に悩み事を相談する	20 ( 10.1 )	101 ( 51.3 )	76 ( 38.6 )
Y2 お互いが相手を精神的に支え合っている	14 ( 7.1 )	78 ( 39.6 )	105 ( 53.3 )
Y3 お互いが相手の気持ちを理解している	16 ( 8.1 )	92 ( 46.7 )	89 ( 45.2 )
Y4 お互いに言いたいことを言う	16 ( 8.1 )	106 ( 53.8 )	75 ( 38.1 )
<b>【余暇】</b>			
Y5 夫婦でスポーツをする	79 ( 40.1 )	85 ( 43.1 )	33 ( 16.8 )
Y6 夫婦で演劇やコンサートを見に行く	106 ( 53.8 )	69 ( 35.0 )	22 ( 11.2 )
Y7 夫婦で映画を見に行く	95 ( 48.2 )	79 ( 40.1 )	23 ( 11.7 )
<b>【家事】</b>			
Y8 夫婦で協力して食事の後片付けをする	53 ( 26.9 )	101 ( 51.3 )	43 ( 21.8 )
Y9 夫婦で協力して洗濯をする	74 ( 37.6 )	94 ( 47.7 )	29 ( 14.7 )
Y10 夫婦で協力して掃除をする	54 ( 27.4 )	105 ( 53.3 )	38 ( 19.3 )

### 3) 測定尺度の妥当性と信頼性の検討及び得点分布

調査に使用した測定尺度の妥当性と信頼性は表 5 に示した。家族関係継続意思尺度は 1 因子モデル、結婚生活態度コミットメント尺度は 3 因子斜交モデル、結婚生活行動コミットメント尺度は 3 因子二次因子モデルに仮定し、それぞれモデルのデータに対する適合性を確認した結果、CFI と RMSEA は統計学的にみて良好な数値を示した。ただし、修正モデルを参考に、家族関係継続意思尺度に関しては、「夫が怪我や病気で収入が得られなくなっても、自分が努力して過程の経済を支えて生きたい」と「夫と協力しながら、子どもが大人になるまで育てて度いきたい」の項目間を、なお、結婚生活態度コミットメント尺度については、「離婚は恥ずべきこと」と「ひとりで生きていく自信がない」の項目間の相関を認めた。また、クロンバックの  $\alpha$  信頼性係数は許容できる水準であると判断した。

表 5. 測定尺度の妥当性と信頼性の検討 (n=197)

	因子構造	CFI	RMSEA	信頼性係数
家族関係 継続意思	1因子モデル (4項目)	0.997	0.068	0.842
結婚生活 態度コミットメント	3因子斜交モデル (10項目)	0.981	0.059	情緒的コミットメント: 0.920 規範的コミットメント: 0.786 持続的コミットメント: 0.783
結婚生活 行動コミットメント	3因子二次因子モデル (10項目)	0.961	0.073	会話: 0.823 余暇: 0.804 家事: 0.827 全項目: 0.865

以上の解析結果を基礎に、本研究で用いた各測定尺度の得点の平均値を算出し、その結果を表 6 に示した。家族関係継続意思測定尺度では、平均値 5.5 点（標準偏差 1.91）、結婚生活態度コミットメントを構成する「情緒的コミットメント」では平均値 8.9 点（標準偏差 3.03）、「規範的コミットメント」では平均値 5.3 点（標準偏差 2.89）、「持続的コミットメント」では平均値 4.8 点（標準偏差 2.71）であった。なお、結婚生活行動コミットメント測定尺度では、全項目の平均値は 10.0 点（標準偏差 4.46）、「会話」では平均値 5.4 点（標準偏差 2.03）、「余暇」では平均値 2.0 点（標準偏差 1.77）、「家事」では平均値 2.6 点（標準偏差 1.82）となっていた。

表 6. 測定尺度の得点の平均値 (n=197)

	平均値	標準偏差	
家族関係 継続意思	5.5	1.91	
結婚生活 態度コミットメント	情緒的コミットメント	8.9	3.03
	規範的コミットメント	5.3	2.89
	持続的コミットメント	4.8	2.71
結婚生活 行動コミットメント	会話	5.4	2.03
	余暇	2.0	1.77
	家事	2.6	1.82
	全項目	10.0	4.46

#### 4) 結婚生活コミットメントと家族関係継続意思の関係

本研究で仮定した因果関係モデルのデータに対する適合性と変数間の関連性の検討結果は図 2 に示した。モデルのデータへの適合性は CFI が 0.935、RMSEA が 0.059 と統計学的に良好な水準を満たす結果であった。

変数間の関連性に着目すると、「家族関係継続意思」に対しては、結婚生活態度コミットメントのうち、「情緒的コミットメント ( $\beta = 0.387$ )」のみが、また、「夫婦同伴行動 ( $\beta = 0.255$ )」が統計学的に有意な正の関連を示した。しかし、「規範的コミットメント」と「持続的コミットメント」からは統計学的に有意な関連性は示されなかった。

また、「夫婦同伴行動」に対しては「情緒的コミットメント ( $\beta = 0.582$ )」と「規範的コミットメント ( $\beta = -0.255$ )」から有意な影響を受けている一方で、「持続的コミットメント ( $\beta = 0.057$ )」からは有意な関連性が認められなかった。

以上の因果関係モデルにおける「家族関係継続意思」に対する説明率は 30.8%、「夫婦同伴行動」に対する説明率は 34.4%であった。

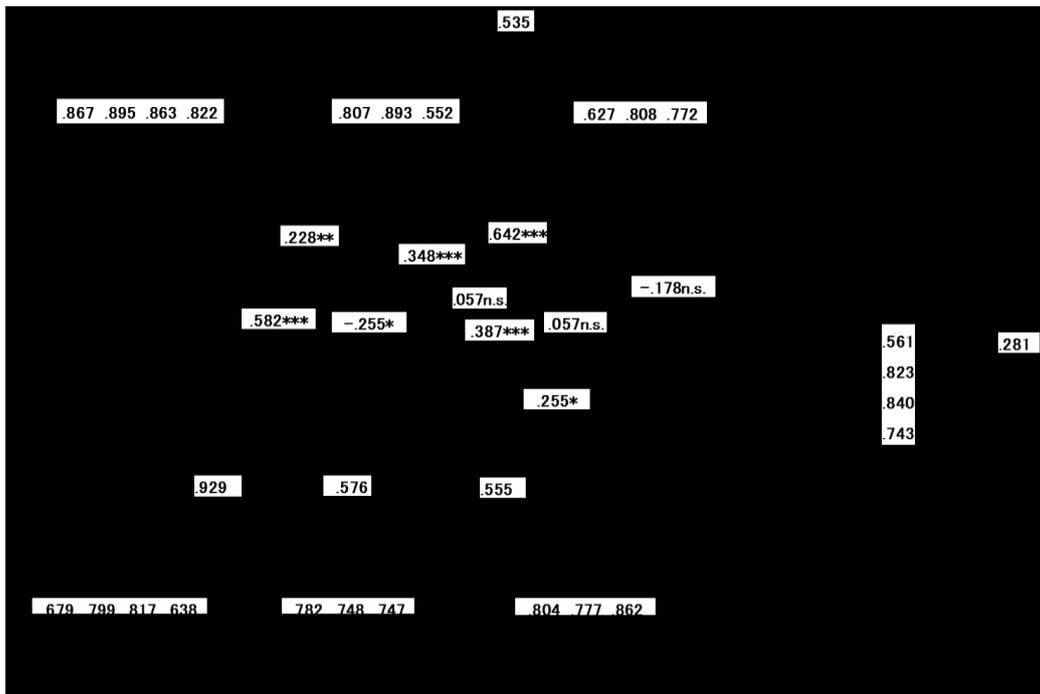


図 2. 結婚生活コミットメントと家族関係継続意思の関係 (標準化解)

#### 第 4 節 考察

本調査研究では、韓国における結婚移住女性の結婚生活コミットメントと家族関係継続意思の関連性を構造方程式モデリングを用いて実証的に検討した。その結果、第一に、「情緒的コミットメント」は家族関係継続意思に直接的に関係するのみならず、夫婦同伴行動を通して間接的に影響を与えていることを明らかにした。このことは、夫や家族に対する愛情が深く夫婦同伴行動が多い人ほど家族関係の継続意思が強いことを意味している。離職意向を予測する従来の研究で、組織コミットメントを構成する 3 要素のうち「情緒的コミットメント」や「規範的コミットメント」が有意に関連していると報告されているが、特に、「情緒的コミットメント」は離職意向を抑制する最も重要な要因として位置づけられている<sup>22)26)</sup>。また、結婚生活コミットメントに関する研究では、配偶者への愛情要素によって結婚生活を継続させるといった結果が報告されてお

り<sup>46)</sup>、配偶者に対する愛情は家族生活を円満に営むために重要な要因であると推察される。従来の研究では、夫婦間の十分な会話は離婚する可能性が低くなり、結婚生活を持続する<sup>49)</sup>、また国際結婚の夫婦間における意思疎通が活発になされているほど非言語的メッセージをも共有でき、結婚生活の適応に肯定的な影響を与える<sup>50)</sup>、さらに夫婦間一緒に共有する時間が少ない夫婦ほど離婚の可能性が高い<sup>49)</sup>とされており、本研究の結果は従来の研究結果をほぼ支持するものであった。以上の結果から、日常での会話や余暇などの共通の関心を持ち、配偶者と一緒にする時間が多い結婚移住女性は、配偶者への親密さを感じる機会やお互いを理解する機会が増えることで、家族関係継続意思が強化されるものと推察された。

第二に、本調査研究では、「規範的コミットメント」は家族関係継続意思とは統計学的に有意な関連性が認められなかったが、夫婦同伴行動に対しては負の関係性を示していることが明らかとなった。規範的コミットメントが結婚生活に対する責任や義務感を意味していることを考慮するなら、それは一般的にアジア地域においては結婚移住女性の控えめな意識を反映するものと解釈されよう。すなわち、夫を家族形成のすべてに参加させるというような欧米的な妻のあり方ではなく、夫は仕事、妻は家事・育児といった役割分担の意識が顕在化したひとつの結果として、「規範的コミットメント」が夫婦同伴行動を減少させる方向に作用していたものと解釈することができよう。

第三に、本調査研究では、「持続的コミットメント」は、家族関係継続意思及び夫婦同伴行動に対し統計学的に有意な影響を示さないことが明らかとなった。「持続的コミットメント」は計算的あるいは功利的コミットメントとも呼称されており、結婚生活では離婚や家族崩壊による損得を意味している。Sanleyら(1992)<sup>51)</sup>は、生活水準の維持と子どもの存在、物質的利益などの理由から離

婚に至ることができず、思い留まる可能性が高いなど、関係継続への拘束力が結婚生活の安定性につながると報告している。しかし、本研究の結果はその指摘とは異なる結果であり、結婚移住女性の家族関係の継続意思の程度を、損得という観点から説明しにくいものとして解釈するのが適切な判断と推察された。

最後に、夫婦同伴行動は、結婚生活コミットメントと家族関係継続意思の間の関係を強めたり弱めたりする媒介変数として位置づけることができた。この結果は、態度コミットメントは行動コミットメントを媒介変数としてアウトカム(家族関係継続意思)に影響するといった因果関係を実証的に裏付けたことを意味している。なお従来の研究<sup>52)</sup>では、態度コミットメントが行動コミットメントに影響するということが仮定されていたが、本研究の知見はそれを支持するものでもあった。

以上のことから、本調査研究では、結婚移住女性が夫に対する愛情が深く、夫婦同伴行動が多いほど、家族関係の継続意思が強くなることを明らかにすることができた。夫婦関係においては、「愛」は基本的な要素として位置づけられることから、結婚移住女性を構成員とする多文化家族の夫婦は、比較的短期間に集団のお見合いなどを通して結婚が成立する、つまり、結婚移住女性は結婚する前に結婚の意味及び結婚後の計画などについて十分に考える時間を有しておらず、結婚生活で多くの困難を経験することが推測される<sup>53)</sup>にもかかわらず、事実は、その反対であった。現在、韓国の各自治体に設置されている多文化家族支援センターでは、夫婦相談事業や配偶者理解と夫婦関係向上プログラムといった夫婦葛藤や家族崩壊の予防のための支援を行っている<sup>54)</sup>。しかし、プログラムの利用時間が実際利用しやすい時間の設定になっていないことや夫婦が参加することへの必要性について肯定的な認識を持っていないことに起因する参加率の低調さが指摘されている<sup>55)</sup>。本研究の研究課題1)の結果に従うなら、

夫婦が共に参加できる、たとえば夫婦同伴で社会に貢献する活動を含んだプログラムの開発ならびにそのプログラムに積極的に参加できるようなある程度の強制力を備えた制度の整備が必要と推察された。

## 第2章 結婚移住女性の結婚生活態度コミットメントに関連する要因の検討

### 第1節 研究目的

本研究は、国際結婚夫婦の家族関係の継続性を支援するための基礎資料を得ることをねらいとして、既存のデータを用いて、結婚移住女性の結婚生活態度コミットメントに関連する要因を明らかにすることを目的とした。

### 第2節 研究方法

#### 1) 調査対象

本研究では統計解析に必要なデータを、韓国C道に位置している女性政策開発院が2009年度に実施した「多文化家族の生活に関する意識調査」(著者は、研究補助者として参加)から抜粋した。データ使用に関しては、女性政策開発院の責任者の承認を2011年3月に得た。前記調査は、C道に在住する結婚移住女性を対象に、女性政策開発院の研究員がランダムに9地域(4市5郡)を選定し、さらに該当地域の多文化家族支援センターを利用している結婚移住女性の中からランダムに1,000人が選定された調査となっている。

#### 2) 調査内容

調査票から統計解析のために抜粋した内容は、結婚移住女性の人口社会経済学的要因(年齢、結婚継続期間、児の数、結婚経験、最終学歴、月収)とパーソナリティ(Personality)特性(「思いやり」「コミュニケーションスキル」「議論スタイル」「伝統的家族意識」)、ならびに「結婚生活態度コミットメント」に関するデータである。

そのうちの思いやりは、従来の研究成果<sup>56)</sup>を参考に中嶋研究室が開発した「思いやり尺度 (10 項目)」で測定されている。各質問項目は、「0点：できない」「1点：少しできる」「2点：かなりできる」「3点：できる」の4件法となっている。

コミュニケーションスキルは、藤本と大坊(2007)<sup>57)</sup>が開発した6因子(「自己統制」「表現力」「解読力」「自己主張」「他者受容」「関係調整」)で構成される「コミュニケーションスキル尺度」の因子の中から1項目ずつ選定された6項目の短縮版で測定されている。各質問項目は、「0点：苦手」「1点：やや苦手」「2点：どちらともいえない」「3点：やや得意」「4点：得意」の5件法となっている。

議論スタイルは、従来の研究を参考<sup>58)</sup>に中嶋研究室で開発した「議論スタイル尺度」で測定されている。この尺度は、「他者理解」に関する4項目、「徹底討論」に関する4項目、「意見調整」に関する4項目の3因子計12項目で構成されている。各質問項目は、「0点：あてはまらない」「1点：あまりあてはまらない」「2点：どちらともいえない」「3点：かなりあてはまる」「4点：あてはまる」の5件法となっている。

伝統的家族意識は、韓国女性政策研究院(1999)<sup>59)</sup>が開発した「韓国型男女平等意識検査開発」を参考に、「家庭内役割」に関する4項目、「家父長的家族主義」に関する4項目の2因子計8項目で測定されている。各質問項目の回答は、「まったくそう思わない」「そうではない」「そうである」「とてもそうである」となっていたが、統計解析では、「まったくそう思わない」「そうではない」を0点、「そうである」「とてもそうである」を1点に変換し数量化を行った。

結婚生活態度コミットメントは、「多文化家族の生活に関する意識調査」の報告時点では尺度化されていなかったが、同様の項目から構成されていたことか

ら、著者らが開発した測定尺度の得点化に従って数量化した<sup>60)</sup>。

### 3) 解析方法

本研究では、人口社会経済学的ならびにパーソナリティ特性を独立変数、結婚生活態度コミットメントを従属変数とする因果関係モデルのデータへの適合性と要素間の関係性を構造方程式モデリングにより検討した。前記因果関係モデルの統計解析に先立ち、構成概念妥当性の交差妥当性を、構造方程式モデリングによる確証的因子分析で検討し、信頼性は内的整合性の側面からクロンバックの $\alpha$ 信頼性係数（2件法の場合はKR-20信頼性係数）で検討した。

測定尺度の因子構造モデルならびに因果関係モデルのデータへの適合性は、CFIとRMSEAを用いて検討した。一般的にCFIは0.90以上、RMSEAは0.10以下であれば、妥当なモデルと判断される<sup>47)48)</sup>。パラメータの推定には、検討する変数への回答法に2件法のものがある場合は重み付け最小二乗法を、それ以外の場合は最尤推定法を用いることとした。

本研究の統計解析には、回収されていた918人のデータ（回収率91.8%）のうち、分析に必要な項目に欠損値を有さない421人のデータを集計対象とした。なお、統計解析にはSPSS12.0J及びM-plus2.01を使用した。

## 第3節 研究結果

### 1) 集計対象の属性分布

集計対象の属性分布は表7に示した。結婚移住女性の平均年齢は30.8歳（標準偏差7.9、範囲19～58歳）、結婚継続期間の平均は5年3カ月（標準偏差4.1、範囲6カ月～21年1カ月）で、児の数が「1人」と回答したものが233人（55.4%）と半数以上を占め、次いで、「2人」が113人（26.8%）、「3人以上」が75人

(17.8%) の順となっていた。

現在の夫と結婚する前、結婚したことがある否かを尋ねた結婚経験については「なし」の回答が 401 人 (95.2%)、「あり (離婚・死別など)」の回答が 20 人 (4.8%) であった。

最終学歴は、「高等学校卒業」が 141 人 (33.5%) と最も多く、次いで「中学校卒業」が 120 人 (28.5%)、「短期大学・専門学校卒業」が 57 人 (13.5%)、「小学校卒業」が 51 人 (12.1%)、「大学(4年制)卒業」が 35 人 (8.3%)、「未就学」が 13 人 (3.1%)、「大学院卒業」が 4 人 (1.0%) であった。

月収は、「収入なし」が 198 人 (47.1%) とおよそ半数を占め、次いで「100万ウォン未満」が 127 人 (30.2%)、「100～200万ウォン未満」が 80 人 (19.0%)、「200～300万ウォン未満」が 13 人 (3.1%)、「300～400万ウォン未満」「400～500万ウォン未満」「500万ウォン以上未満」がそれぞれ 1 人 (0.2%) の順となっていた。

表 7. 集計対象の属性分布 (n=421)

		単位:人(%)			
年齢	平均	30.8歳	標準偏差	7.9	範囲
結婚継続期間	平均	5年3カ月	標準偏差	4.1	範囲
					19～58歳
					6カ月～21年1カ月
児の数	1人			233	( 55.4 )
	2人			113	( 26.8 )
	3人以上			75	( 17.8 )
結婚経験	なし			401	( 95.2 )
	あり(離婚・死別など)			20	( 4.8 )
最終学歴	未就学			13	( 3.1 )
	小学校卒業			51	( 12.1 )
	中学校卒業			120	( 28.5 )
	高等学校卒業			141	( 33.5 )
	短期大学・専門学校卒業			57	( 13.5 )
	大学(4年制)卒業			35	( 8.3 )
	大学院卒業			4	( 1.0 )
月収	収入なし			198	( 47.1 )
	100万ウォン未満			127	( 30.2 )
	100～200万ウォン未満			80	( 19.0 )
	200～300万ウォン未満			13	( 3.1 )
	300～400万ウォン未満			1	( 0.2 )
	400～500万ウォン未満			1	( 0.2 )
	500万ウォン以上			1	( 0.2 )

## 2) 各測定尺度の応答分布

思いやり測定尺度に対する回答分布は表8に示した。回答カテゴリ「できる」に着目すると、「誰にでも「ありがとう」や「ごめんなさい」が素直に言える」が188人(44.7%)と最も多く、次いで、「誰にでも笑顔を忘れない」が174人(41.3%)、「誰に対しても優しく接する」が168人(39.9%)の順であった。

表8. 思いやりの回答分布 (n=421)

質問項目	回答カテゴリ			
	単位:人(%)			
	できない	少しできる	かなりできる	できる
Y1 誰に対しても優しく接する	9 ( 2.1 )	63 ( 15.0 )	181 ( 43.0 )	168 ( 39.9 )
Y2 誰に対しても面子を傷つけない	13 ( 3.0 )	71 ( 16.9 )	194 ( 46.1 )	143 ( 34.0 )
Y3 誰に対しても心配りを忘れない	11 ( 2.6 )	62 ( 14.7 )	199 ( 47.3 )	149 ( 35.4 )
Y4 誰にでも温かい気持ちで接する	4 ( 1.0 )	64 ( 15.2 )	198 ( 47.0 )	155 ( 36.8 )
Y5 相手の身になって考えてあげる	13 ( 3.1 )	89 ( 21.1 )	184 ( 43.7 )	135 ( 32.1 )
Y6 誰にでも暖かくもてなす	9 ( 2.1 )	81 ( 19.2 )	186 ( 44.3 )	145 ( 34.4 )
Y7 誰にでも「ありがとう」や「ごめんなさい」が素直に言える	11 ( 2.6 )	48 ( 11.4 )	174 ( 41.3 )	188 ( 44.7 )
Y8 誰にでも誠意を尽くす	30 ( 7.1 )	72 ( 17.1 )	180 ( 42.8 )	139 ( 33.0 )
Y9 誰の話でも真摯に耳を傾ける	19 ( 4.5 )	68 ( 16.1 )	186 ( 44.2 )	148 ( 35.2 )
Y10 誰にでも笑顔を忘れない	9 ( 2.1 )	67 ( 15.9 )	171 ( 40.7 )	174 ( 41.3 )

コミュニケーションスキル測定尺度に対する回答分布は表9に示した。回答カテゴリ「得意」に着目すると、「人間関係を良好な状態に維持するように心がける」が110人(26.1%)と最も多く、次いで、「自分の考えを言葉でうまく表現する」が109人(25.9%)、「自分の感情をうまくコントロールする」が107人(25.4%)の順であった。

表 9. コミュニケーションスキルの回答分布 (n=421)

単位: 人(%)

質問項目	回答カテゴリ				
	苦手	やや苦手	どちらとも いえない	やや得意	得意
Y1 自分の感情をうまくコントロールする	12 ( 2.9 )	47 ( 11.2 )	70 ( 16.6 )	185 ( 43.9 )	107 ( 25.4 )
Y2 自分の考えを言葉でうまく表現する	14 ( 3.3 )	52 ( 12.4 )	91 ( 21.6 )	155 ( 36.8 )	109 ( 25.9 )
Y3 相手の考えを発言から正しく読み取る	10 ( 2.4 )	50 ( 11.8 )	100 ( 23.8 )	179 ( 42.5 )	82 ( 19.5 )
Y4 納得させるために相手に柔軟に対応して話を進める	12 ( 2.8 )	80 ( 19.0 )	102 ( 24.2 )	164 ( 39.0 )	63 ( 15.0 )
Y5 相手の意見や立場を尊重する	5 ( 1.2 )	24 ( 5.7 )	80 ( 19.0 )	206 ( 48.9 )	106 ( 25.2 )
Y6 人間関係を良好な状態に維持するように心がける	9 ( 2.1 )	21 ( 5.0 )	79 ( 18.8 )	202 ( 48.0 )	110 ( 26.1 )

議論スタイル測定尺度に対する回答分布は表 10 に示した。回答カテゴリ「あてはまる」に着目すると、「他者理解」では、「相手の意見に耳を傾け理解に努める」が 162 名 (38.5%)、「徹底討論」では、「自分の意思をはっきり伝える」が 143 人 (34.0%)、「意見調節」では、「意見の利点・欠点を明確にし、一番欠点のない意見を採用する」が 149 人 (35.4%) となっていた。

表 10. 議論スタイルの回答分布 (n=421)

単位: 人(%)

質問項目	回答カテゴリ				
	あてはまらない	あまり あてはまらない	どちらとも いえない	かなり あてはまる	あてはまる
<b>【他者理解】</b>					
Y1 自分の意思に固執しない	11 ( 2.6 )	46 ( 10.9 )	107 ( 25.4 )	188 ( 44.7 )	69 ( 16.4 )
Y2 相手の意見のよいところも認める	2 ( 0.5 )	14 ( 3.3 )	55 ( 13.1 )	205 ( 48.7 )	145 ( 34.4 )
Y3 相手の意見に耳を傾け理解に努める	5 ( 1.2 )	15 ( 3.6 )	46 ( 10.9 )	193 ( 45.8 )	162 ( 38.5 )
Y4 感情的にならない	14 ( 3.3 )	51 ( 12.1 )	106 ( 25.2 )	175 ( 41.6 )	75 ( 17.8 )
<b>【徹底討論】</b>					
Y5 自分の意思をはっきり伝える	3 ( 0.6 )	27 ( 6.4 )	68 ( 16.2 )	180 ( 42.8 )	143 ( 34.0 )
Y6 自分の主張を分かりやすく説明する	5 ( 1.1 )	31 ( 7.4 )	68 ( 16.2 )	187 ( 44.4 )	130 ( 30.9 )
Y7 簡単に妥協しない	28 ( 6.7 )	73 ( 17.3 )	113 ( 26.8 )	143 ( 34.0 )	64 ( 15.2 )
Y8 それぞれの意見のメリット・デメリットを話し合	6 ( 1.5 )	33 ( 7.8 )	85 ( 20.2 )	193 ( 45.8 )	104 ( 24.7 )
<b>【意見調節】</b>					
Y9 妥協策がないか探る	21 ( 5.0 )	33 ( 7.8 )	80 ( 19.0 )	193 ( 45.9 )	94 ( 22.3 )
Y10 納得のできる意見を述べた人に従う	11 ( 2.6 )	22 ( 5.2 )	61 ( 14.5 )	184 ( 43.7 )	143 ( 34.0 )
Y11 意見の利点・欠点を明確にし、一番欠点のない意見を採用する	12 ( 2.9 )	16 ( 3.7 )	71 ( 16.9 )	173 ( 41.1 )	149 ( 35.4 )
Y12 折衷案を提案する	14 ( 3.3 )	30 ( 7.2 )	85 ( 20.2 )	193 ( 45.8 )	99 ( 23.5 )

伝統的家族意識測定尺度の回答分布は表 11 に示した。回答カテゴリ「そうである」に着目すると、「家庭内役割」では、「家族の生計は夫が責任を負うべきである」が 280 人 (66.5%)、「家父長的家族主義」では、「家を継ぐために息子が必要である」が 207 人 (49.2%) となっていた。

表 11. 伝統的家族意識の回答分布 (n=421)

質問項目	単位:人(%)	
	回答カテゴリ	
	そうではない	そうである
<b>【家庭内役割】</b>		
Y1 女性の本分は子育てと家事をすることである	170 ( 40.4 )	251 ( 59.6 )
Y2 家族の生計は夫が責任を負うべきである	141 ( 33.5 )	280 ( 66.5 )
Y3 妻は経済的に夫に依存するのが幸せである	191 ( 45.4 )	230 ( 54.6 )
Y4 家事において夫がすべきことと女がすべきことが分かっている	214 ( 50.8 )	207 ( 49.2 )
<b>【家父長的家族主義】</b>		
Y5 子どもが間違いを起こした場合、母親の責任が父親よりもっと大きい	234 ( 55.6 )	187 ( 44.4 )
Y6 息子を産むことができなければ女性は夫の家族と夫に後ろめたい	299 ( 71.0 )	122 ( 29.0 )
Y7 結婚している女子が実家の親の面倒を見ることは婚家の家族にすまない事である	300 ( 71.3 )	121 ( 28.7 )
Y8 家を継ぐために息子が必要である	214 ( 50.8 )	207 ( 49.2 )

結婚生活態度コミットメント測定尺度の回答分布は表 12 に示した。回答カテゴリ「とてもそう思う」に着目すると、「情緒的コミットメント」では、「夫が大変なときには、そばにいて支えてあげたい」が 206 人 (48.9%)、「規範的コミットメント」では、「家族の分裂は避けたい」が 211 人 (50.1%)、「持続的コミットメント」では、「生活の安定のため」が 181 人 (43.0%) となっていた。

表 12. 結婚生活態度コミットメントの回答分布 (n=421)

質問項目	回答カテゴリ			
	単位:人(%)			
	そう思わない	少しそう思う	かなりそう思う	とてもそう思う
<b>【情緒的コミットメント】</b>				
Y1 夫が大変なときには、そばにいて支えてあげたい	12 ( 2.9 )	77 ( 18.3 )	126 ( 29.9 )	206 ( 48.9 )
Y2 夫は自分にとってかけがえのない存在になって	12 ( 2.9 )	82 ( 19.5 )	130 ( 30.9 )	197 ( 46.9 )
Y3 夫は自分の精神的な拠り所となっている	28 ( 6.7 )	70 ( 16.6 )	136 ( 32.3 )	187 ( 44.4 )
Y4 夫の考えや気持ちをいつまでも共有していきたい	27 ( 6.3 )	84 ( 20.0 )	148 ( 35.2 )	162 ( 38.5 )
<b>【規範的コミットメント】</b>				
Y5 子どもに辛い思いをさせたくない	27 ( 6.3 )	84 ( 20.0 )	148 ( 35.2 )	162 ( 38.5 )
Y6 家族の分裂は避けたい	79 ( 18.8 )	60 ( 14.2 )	71 ( 16.9 )	211 ( 50.1 )
Y7 離婚は恥ずべきこと	136 ( 32.3 )	81 ( 19.2 )	76 ( 18.1 )	128 ( 30.4 )
<b>【持続的コミットメント】</b>				
Y8 ひとりで生きていく自信がない	168 ( 39.9 )	79 ( 18.8 )	79 ( 18.8 )	95 ( 22.5 )
Y9 夫がいろいろと役に立つから	86 ( 20.5 )	101 ( 24.0 )	97 ( 23.0 )	137 ( 32.5 )
Y10 生活の安定のため	63 ( 15.0 )	84 ( 20.0 )	93 ( 22.0 )	181 ( 43.0 )

### 3) 測定尺度の妥当性と信頼性の検討及び得点分布

測定尺度の妥当性と信頼性は表 13 に示した。仮定した各測定尺度の因子構造モデルのデータに対する適合性は、いずれも CFI と RMSEA が統計学的に許容水準にあった。ただし、思いやりの測定尺度は修正モデルを参考に、3箇所（「誰に対しても優しく接する」と「誰に対しても面子を傷つけない」間、「誰に対しても気配りを忘れない」と「誰にでも温かい気持ちで接する」間、「誰にでも誠意を尽くす」と「誰の話でも真摯に耳を傾ける」間）、また伝統的家族意思の測定尺度も3箇所（「女性の本分は子育てと家事をすることである」と「家族の生計は夫が責任を負うべきである」の項目間、「家族の生計は夫が責任を負うべきである」と「妻は経済的に夫に依存するのが幸せである」の項目間、「息子を産むことができなければ女性は夫の家族と夫に後ろめたい」と「結婚している女子が実家の親の面倒を見ることは婚家の家族にすまない事である」の項目間）に相関を認めた。

表 13. 測定尺度の妥当性と信頼性の検討 (n=421)

	因子構造	CFI	RMSEA	信頼性係数
思いやり	1因子モデル (10項目)	0.959	0.092	0.930
コミュニケーションスキル	1因子モデル (6項目)	0.958	0.087	0.801
議論スタイル	3因子二次因子モデル (12項目)	0.934	0.073	他者理解: 0.645 徹底討論: 0.757 意見調整: 0.784 全項目: 0.859
伝統的家族意識	2因子斜交モデル (8項目)	0.960	0.074	KR-20 家庭内役割: 0.680 家父長的家族主義: 0.666
結婚生活 態度コミットメント	3因子斜交モデル (10項目)	0.967	0.081	情緒的コミットメント: 0.929 規範的コミットメント: 0.814 持続的コミットメント: 0.839

なお、信頼性は、思いやり測定尺度のクロンバックの  $\alpha$  信頼性係数は 0.930 とやや高めではあるが、他の測定尺度は統計学的に許容される範囲にあった。

以上の結果を基礎に、各測定尺度の得点を算出したところ (表 14)、思いやり測定尺度の合計得点は平均 21.4 点 (標準偏差 6.2)、コミュニケーションスキル測定尺度の合計得点は平均 16.4 点 (標準偏差 4.2) となっていた。また、議論スタイル測定尺度の尺度全体の平均は 34.2 点 (標準偏差 7.2)、「他者理解」では平均 11.5 点 (標準偏差 2.5)、「徹底討論」では平均 11.2 点 (標準偏差 3.0)、「意見調整」では平均 11.6 点 (標準偏差 3.1) であった。伝統的家族意識測定尺度においては、「家庭内役割」では平均 2.3 点 (標準偏差 1.4)、「家父長的家族主義」では平均 1.5 点 (標準偏差 1.3) となっていた。さらに、結婚生活態度コミットメント測定尺度の合計得点は、「情緒的コミットメント」で平均 8.7 点 (標準偏差 3.2)、「規範的コミットメント」で平均 5.5 点 (標準偏差 3.0)、「持続的コミットメント」で平均 4.8 点 (標準偏差 3.0) となっていた。

表 14. 各測定尺度の得点の平均値 (n=421)

		平均値	標準偏差
思いやり		21.4	6.2
コミュニケーションスキル		16.4	4.2
討論スタイル	他者理解	11.5	2.5
	徹底討論	11.2	3.0
	意見調整	11.6	3.1
	全項目	34.2	7.2
伝統的家族意識	家庭内役割	2.3	1.4
	家父長的家族主義	1.5	1.3
結婚生活 態度コミットメント	情緒的コミットメント	8.7	3.2
	規範的コミットメント	5.5	3.0
	持続的コミットメント	4.8	3.0

#### 4) 結婚生活の態度コミットメントに関連する要因の検討

結婚生活の態度コミットメントに関連する要因について検討するため、人口社会経済学的ならびにパーソナリティー特性を独立変数、結婚生活態度コミットメントを従属変数とする因果関係モデルを構築し、構造方程式モデリングにより分析を行った。その結果、その因果関係モデルのデータに対する適合性はCFIが0.974、RMSEAが0.050であった(図3)。

変数間の関連性については、まず「思いやり」は結婚生活態度コミットメントのすべて変数と関連していた。具体的には、情緒的コミットメント ( $\beta = 0.346$ )、規範的コミットメント ( $\beta = 0.162$ )、持続的コミットメント ( $\beta = 0.178$ )が統計学的に有意な関係性が示された。次いで「伝統的家族意識」のうち、「家父長的家族主義」が規範的コミットメント ( $\beta = 0.392$ )と持続的コミットメント ( $\beta = 0.395$ )に対して統計学的に有意な関係性を示していた。さらに「年齢」は持続的コミットメントに対して ( $\beta = -0.275$ )、また「月収」は規範的コミットメント ( $\beta = 0.151$ )と持続的コミットメント ( $\beta = 0.133$ )に対して、統計学的に有意な関係性を示していた。

なお、人口社会経済学的ならびにパーソナリティー特性に関連する変数の結



#### 第4節 考察

本研究は、国際結婚夫婦の家族関係の継続を支援することに資する基礎資料を得ることをねらいとして、結婚移住女性の結婚生活態度コミットメントに関連する要因について明らかにすることを目的に行った。研究仮説は Becker のサイドベット理論を援用して人口社会経済学的及びパーソナリティー特性を結婚生活態度コミットメントの先行要因として因果関係モデルを構築した。その結果、第一に、人口社会経済学的な要因のうち、「年齢」と「月収」が結婚生活態度コミットメントに有意な影響を与えることを明らかにした。これは結婚移住女性の「年齢」が高いほど、持続的コミットメントは低くなることを意味している。この知見は、従来の「年齢」は持続的コミットメントに対し正の関係性を持っているという組織コミットメントの知見<sup>43)</sup>とは異なる結果となっていた。ただし、因果関係モデルを検討した研究ではないが、高木ら(2010)<sup>61)</sup>の研究では、「年齢」が低い群ほど結婚生活コミットメントを一層強く認知しているといった結果を報告している。これは今回の結果とは矛盾しない結果とみなすことができよう。また「月収」が多いほど、規範的コミットメントと持続的コミットメントは高く、結婚生活を続けようとする意識の底には経済的な余裕が重要な変数として関与していることが示唆された。従来の研究では、一般の結婚し就業している女性のコミットメントは非就業の女性より高いこと<sup>62)</sup>、また結婚移住女性の80%以上が就業を希望している<sup>63)</sup>という結果を考慮するなら、多文化家族の生活安定と経済状態を改善する、あるいは結婚移住女性が安定して仕事ができるように職業訓練等のサポートを積極的に強化することの必要性が示唆される場所である。

第二に、本研究では、パーソナリティー特性のうち、「思いやり」がコミットメントに有意に影響していることが明らかとなった。具体的には、思いやりは、

情緒的・規範的・持続的コミットメントのすべてに関連しており、それが結婚生活コミットメントを高める上で重要な役割を担っていることが示唆された。従来の研究によると、Bentler ら (1978) <sup>64)</sup> は、社会性が結婚生活の安定にとってポジティブな影響を与えていることを報告している。思いやりが対人関係を円滑に運ぶために役立つひとつのスキルであること <sup>65)</sup> を考慮するなら、それは関係持続にとって有益な資源と位置づけられよう。またパス係数に着目すると、思いやりの変数から情緒的コミットメントに向かうパス係数が最も高くなっており、これは夫や家族に対する愛着や愛情は思いやりによって向上していく特性を備えていることを示唆するものと解釈された。ソラ (2009) <sup>14)</sup> は、社会交換理論を引用して、人間は最小のコストで最大の利益を得ようとする利己的存在というよりは他人に対する配慮を持っている存在として認識する必要があると指摘している。また、人間関係において最も親密な関係である夫婦関係は構造的に作られた関係ではなく、人格的な関係であるため、夫婦関係を持続するためには、夫婦間の内的感情状態や感情移入の交流、そして相手に対する配慮が重要であると述べている。

第三に、本研究では、パーソナリティ特性のうち、「家父長的家族主義」は規範的コミットメントと持続的コミットメントに関係していることを明らかにした。これは、家父長的な家族主義意識を強く持っている結婚移住女性ほど、夫や家族に対する責任や義務感を強く認識していることを意味している。家父長的家族主義と結婚生活コミットメントについて直接的に検討を行った研究はほとんどないことから比較はできないが、従来の研究 <sup>66)67)68)</sup> では、一人の夫だけに仕えることや離婚などに関して伝統的な価値観を持っている韓国人女性ほど、結婚安定性が高いとされている。また、多文化家族の結婚生活に関する研究では、父系中心の伝統的家族主義価値観を持っている夫ほど、夫婦葛藤を高

く認識していることや伝統的な性役割意識が強い結婚移住女性ほど、その夫の結婚満足度が高くなっていることが報告されている<sup>67)</sup>が、結婚移住女性に関する研究<sup>53)69)70)</sup>では、夫の伝統的家族意識は夫婦葛藤の原因になる可能性が高く、また、結婚生活にネガティブな影響を与えると述べられている。以上のように、家父長的な家族主義意識に対する夫の価値観に対する妻の評価はさまざまな影響をもたらすことが想定される場所であるが、本研究と同様に、夫婦葛藤や結婚満足感に関しても理論から仮説を導出し、実証的な解析を通して整理していくことが望まれよう。

以上、パーソナリティ特性として「思いやり」があり、また「年収」が多く、「年齢」が低いほど、「結婚生活コミットメント」を強く認知する傾向が明らかとなった。特に、「思いやり」は結婚生活コミットメントの3要素すべてと関連し、コミットメントを高める重要な要因となっていた。これまで多文化家族に対する支援は結婚移住女性の言語的なコミュニケーションの向上をはじめ、韓国での適応のための支援を優先して行われてきたが、今回の研究結果より、それらにとどまらず非言語的ならびに文化的な背景をもった思いやりの表現に対するスキルの向上にも配慮したプログラムの開発及び支援の必要性が示唆される。もちろん、思いやりのように個人が持っている気質的要因は幼い頃の育児環境とも関連があるが、結婚を契機に相互に配慮して夫婦関係を築いていくことが重要であると推察される。それは、現在、韓国社会で社会的問題になっている多文化家庭の家庭内暴力の発生を抑制する上でも見逃せない視座と言えよう。

## 結 論

本学位論文では、多文化家族のうち、高い離婚率を占めている結婚移住女性の家族関係の継続を支援するための基礎資料を得ることをねらいとして、第一に、結婚生活の態度と行動コミットメントが家族関係継続意思にどのように関係しているかを実証的に検討し、第二に、結婚生活の態度コミットメントに関連する要因について検討した。

その結果、結婚生活態度コミットメントが家族関係継続意思に直接影響を与えるだけでなく、結婚生活行動コミットメント（夫婦同伴行動）を通して間接的に影響を与えるという仮説が実証された。このことはコミットメント理論を支持する結果と推察された。また人口社会経済学的要因ならびにパーソナリティー特性が結婚生活態度コミットメントに関連しているという仮説が実証された。このことはサイドベット理論を支持する結果と考察された。

結婚移住女性の夫婦は、短い期間に結婚が行われる特徴があり、結婚生活に多くの困難が予測されることから、多文化家族支援センターでは、結婚移住女性に向けた言語や文化理解サービスを提供するだけでなく、夫婦が一緒に参加できるプログラムを積極的に展開することの必要性が示唆された。なお、思いやりのように個人が持っている気質的要因は、幼い頃の育児環境とも関連があるが、結婚を契機に相互に配慮して夫婦関係を築いていくことが重要であると推察され、そのための支援策として、現在の言語習得に主眼を置いたコミュニケーション支援にとどまらず、人を思いやる心の表現に対するスキルの向上や夫を理解するための非言語的な部分を含めた社会福祉支援の必要性が示唆された。

## 参考文献

- 1) 韓国統計庁：2012年度離婚・婚姻統計。2013.
- 2) ウォンジンスク他：グローバル時代の多文化教育。社会評論出版社，2010.
- 3) イサンシック他：多文化家族の増加が人口の量的・質的の水準に及ぼす影響。韓国保健社会研究院・低出産高齢社会研究センター，2009.
- 4) キムユキョン他：多文化家族の変化と社会的対応方案研究。韓国保健社会研究院，2012.
- 5) パクジェギユ：国際結婚女性移民者の家族解体原因および特性分析：キョウンキ地域資料を中心に。保健社会研究，31(3)，104-139，2011.
- 6) マユチョン：韓日比較を通じた結婚移民者の生活と社会適応の事列および支援要求。韓国家族関係学会誌，15(3)，195-222，2011.
- 7) コミヨンス，シンフギョン：離婚を経験した結婚移住女性の社会的支持に関する研究。トンウォン大学論文集，16，187-204，2011.
- 8) キムイソン他：多文化家族の解体問題と政策課題。韓国女性家族部，2010.
- 9) パクジェギユ，イジョンリム：家族解体が男女の健康と生活の質に与える差別的影響。保健社会研究，30(1)，142-169，2010.
- 10) ファンイガク他：離婚の社会的費用に関する研究。フィンハイファミリー，「離婚前相談制度の必要性と推進方向」シンポジウム，2004.
- 11) チョンギョンア，キムボンファン：成人愛着，共感能力および結婚満足度の関係。人間理解，31(1)，89-104，2010.
- 12) パクジェギユ：農村地域国際結婚移住女性の離婚意思に影響を与える要因分析。農村社会，17(2)，75-105，2007.
- 13) コンスヨン，ヤンソンウン：多文化家族の適応に対する研究。韓国生活科学学会誌，20(1)，101-117，2011.
- 14) ソヘチョン，キムヒョンモ：女性結婚移民者の結婚の質と結婚の安定性に関する研究。社会福祉政策，36(2)，359-389，2009.

- 15) キムドゥソプ, イミョンジン: 国際結婚夫婦の社会人口学的相違性と結婚安定性. 韓国人口統計学, 30(3), 33-56, 2007.
- 16) チェヒョンジン: 結婚移住女性の結婚維持意思に影響を与える要因. テグ大学大学院修士学位論文, 2010.
- 17) キムジョンスン: 結婚移住女性の離婚意思決定に影響を与える要因. テグ漢医学大学大学院博士学位論文, 2012.
- 18) チュミヨン: 国際結婚移住女性の離婚意思決定要因の分析. ホナン大学大学院博士論文, 2010.
- 19) Wen Shai Hong, Shu Hsi Ho, イガンソク: Duration Analysis of Cross-Border Marriages: Focusing on Chinese Spouses in Taiwan. 社会保障研究, 28(1), 1-22, 2012.
- 20) キムビョンシク: 労働者の没入と離職意図に関する研究: 公企業の労働者を中心に. 産業研究, 8, 189-218, 1997.
- 21) Meyer J, David J, Lynne H, Laryssa T: Affective, Continuance, and Normative Commitment to the Organization: A Meta-analysis of Antecedents, Correlates, and Consequences. Journal of Vocational Behavior, 61(1), 20-52, 2002.
- 22) 難波峰子, 矢嶋裕樹, 二宮一枝, 高井研一: 看護師の組織・職務特性と組織コミットメントおよび離職意向の関連. 日本保健科学学会誌, 12(1), 16-24, 2009.
- 23) キムセホ: 学校の組織文化と風土の概念的関係に関する考察. 教育総合研究, 8(1), 1-20, 2010.
- 24) Mowday R, Steers R, Porter L: The Measurement of Organizational Commitment. Journal of Vocational Behavior, 14(2), 224-247, 1979.
- 25) キムウォンヒョン, ナムスンギユ, イジェチャン: 新産業および組織心理学. ハクジサ出版, 2007.

- 26) Meyer J, Allen N, Smith C: Commitment to Organizations and Occupations: Extension and Test of A Three-Component Conceptualization. *Journal of Applied Psychology*, 78(4), 538-551, 1993.
- 27) Meyer J, Allen N, Gellatly I: Affective and Continuance Commitment to the Organization: Evaluation of Measures and Analysis of Concurrent and Time-lagged Relations. *Journal of Applied Psychology*, 75(6), 710-720, 1990.
- 28) Adams J, Jones W: The Conceptualization of Marital Commitment: An Integrative Analysis. *Journal of Personality and Social Psychology*, 72(5), 1177-1196, 1997.
- 29) Johnson M, Caughlin J, Huston T: The Tripartite Nature of Marital Commitment: Personal, Moral and Structural Reasons to Stay Married. *Journal of Marriage and the Family*, 61, 160-177, 1999.
- 30) Rusbult C, Buunk B: Commitment Processes in Close Relationships: An Interdependence Analysis. *Journal of Social and Personal Relationships*, 10, 175-204, 1993.
- 31) Ronald M, Erin F: Relational Interdependence and Commitment in Marriage. *Journal of Marriage and Family*, 47(4), 931-937, 1985.
- 32) Clifford H, Trahaug G: Commitment and the Long-Term Marriage Relationship. *Journal of Marriage and Family*, 47(4), 939-945, 1985.
- 33) 今江幸子: 夫婦関係におけるコミットメントの規定要因に関する研究-伴侶性, 結婚満足感および投資モデルを中心に-. 愛媛大学大学院修士学位論文, 2003.

- 34) 岡村益：夫婦の伴侶性に関する研究-共働き夫婦を中心として-。福島大学教育学部論集，43，9-18，1982.
- 35) 赤星礼子：中年期における夫婦の伴侶性形成に関する研究(第1報)。佐賀研究論文集，43(2)，73-81，1996.
- 36) 赤星礼子：中年期における夫婦の伴侶性形成に関する研究(第2報)。佐賀研究論文集，44(2)，23-32，1996.
- 37) Becker H: Notes of the Concept of Commitment. American Journal of Sociology, 66(1), 32-40, 1960.
- 38) 鈴木龍太：組織コミットメント研究におけるサイドベット理論の展開-サイドベット理論のレビューと新たな観点-。経営と情報，10(1)，11-26，1998.
- 39) Hackett R, Bycio P, Hausdorf P: Further assessments of Meyer and Allen's (1991) Three-component Model of Organizational Commitment. Journal of Applied Psychology, 79, 15-23, 1994.
- 40) DeCotiis T, Summers T: A Path Analysis of a Model of the Antecedents and Consequences of Organizational Commitment. Human Relations, 40(7), 445-470, 1987.
- 41) Luthans F, Baack D, Taylor L: Organizational Commitment: Analysis of Antecedents. Human Relations, 40, 219-235, 1987.
- 42) Steers R: Antecedents and Outcomes of Organizational Commitment. Administrative Science Quarterly, 17, 340-350, 1997.
- 43) 田尾雅夫：「会社人間」の研究：組織コミットメントの理論と実際。京都大学学術出版会，1997.
- 44) キムヨンヒ：結婚生活の質と安定性に関連する理論的模型。韓国生活科学会誌，5(2)，53-72，1996.

- 45) ホンバクイ他：結婚持続に影響を与える要因に関する研究. 韓国社会福祉学, 61(3), 307-328, 2009.
- 46) 宇都宮博：女子青年における不安と両親の夫婦関係に関する認知：子どもの目に映る父親と母親の結婚生活コミットメント. 教育心理学研究, 53(2), 209-219, 2005.
- 47) 田部井明美：SPSS完全活用法共分散構造分析(Amos)によるアンケート処理. 東京図書, 2001.
- 48) キムテイル：行政分野の抽象的概念に対する実証研究での測定誤差の問題. 韓国行政官報, 37(1), 249-269, 2003.
- 49) Rusbult C: Commitment and Satisfaction in Romantic Associations: A Test of The Investment Model. Journal of Experimental Social Psychology, 16(2), 172-186, 1980.
- 50) ソンジヒョン, イテヨン：多文化家族夫婦の結婚適応要因に関する研究. 保健社会研究, 30(2), 164-192, 2010.
- 51) Stanely S, Markman H: Assessing Commitment in Personal Relationships. Journal of Marriage and Family, 54(3), 595-608, 1992.
- 52) Moway R, Poter W, Steers M: Employee-Organization Linkage: The Psychology of Commitment, Absenteeism, and Turnover. Academic Press, 1982.
- 53) チャンオンジョン, パクジョンユン：結婚移住女性家庭の韓国人夫の家族関連価値観および文化適応態度が結婚適応に及ぼす影響. 家族と文化, 21(2), 1-27, 2009.
- 54) 財)韓国健康家庭振興院：2011年多文化家族支援センター事業結果報告書. 2012.

- 55) ホンソンヒ, キムソンスク: 女性結婚移住者家族の支援のための統合的教育プログラム開発に関する研究. 韓国家族支援経営学会誌, 13(1), 119-146, 2009.
- 56) 毛新華, 大坊郁夫: 社会的スキルの内容に関する中国人大学生と日本人大学生の比較. 対人社会心理学研究, 8, 123-128, 2008.
- 57) 藤本学, 大坊郁: 夫コミュニケーションスキルに関する諸因子の階層構造への統合の試み. パーソナリティ研究, 15(3), 347-361, 2007.
- 58) 村山綾, 大坊郁夫: 集団討議における課題葛藤処理方略の特定. 対人社会心理学研究, 4, 100-106, 2004.
- 59) 韓国女性開発院: 韓国型男女平等意識検査の開発. 1999.
- 60) 鄭英祚, 朴志先, 金貞淑, 尹靖水, 中嶋和夫: 結婚移住女性の結婚生活コミットメントと家族形成継続意思の関係. 国際高麗学, 14, 215-231, 2012.
- 61) 高木修, 森川愛: 第2章夫婦関係の維持・安定化を規定する要因の研究-共感的役割遂行とその夫婦関衡平性に着目して-. 調査と資料, 107, 37-57, 2010.
- 62) オウンジュ, ユヨンジュ: 主観的比較水準による結婚満足度が関係没入に及ぼす影響研究. 韓国家庭管理会誌, 10(2), 231-243, 1992.
- 63) キムスングォン他: 全国多文化家族実態調査の研究. 保健福祉部・法務部・女性部・韓国保健社会研究院, 2010.
- 64) Bentler P, Newcomb M: Longitudinal Study of Marital Success and Failure. Journal of Consulting and Clinical Psychology, 46, 1053-1070, 1978.
- 65) 菊池章夫: 思いやりを科学する. 川島書店, 1988.
- 66) イドンウォン, チェソンヒ: 夫婦平等と結婚満足度の関係. 社会科学研究論叢, 2, 149-184, 1998.

- 67) 鄭英祚, 朴志先, 尹靖水, 金貞淑, 中嶋和夫: 多文化家族の韓国人夫の結婚生活コミットメントと家族関係継続意思の関係. 民族研究, 55, 148-162, 2013.
- 68) 尹靖水, 鄭英祚, 朴志先, 近藤理恵, 中嶋和夫: 国際結婚移民女性の結婚生活コミットメントに関連する要因の検討. 梅花女子大学現代人間学部紀要, 9, 13-24, 2013.
- 69) カンギジョン, ビョンミヒ: 多文化家族の夫の結婚満足度に影響を与える夫婦関連要因. 韓国家族資源経営学会誌, 13(3), 123-126, 2009.
- 70) キムオナム: 国際結婚移住女性の夫婦葛藤の決定要因研究. 家族と文化, 18(3), 63-106, 1996.